

2018年11月実施
第10回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
 - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題24問まで掲載**しており、**1頁から27頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 次の文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計制度は、一般に ①会社法会計、②（ 1 ）、③税法（法人税法）会計 の3領域により構成される。ただし、農業では、これらのほか、④（ 2 ）及び農業協同組合法施行規則による会計 が行われる。

このうち、①会社法会計の目的は、第1に、利害関係者に対して企業の経理内容の公正な報告を保証し、その利益の保護を図ること、第2に、配当可能な剰余金の公正な算定によって債権者と株主との間の利害の調整を図ることの2つを目的とするものである。

次に、②（ 1 ）の目的は、一般投資家の投資決定に有用な財務情報を提供し、一般投資家の利益の保護を図ることを目的とするものである。

また、④（ 2 ）会計の目的は、外部の利害関係者（組合員や出資者、債権者、取引先など）に対して、財務諸表を用いて経営成績と財政状態（及び資金状態）を明らかにすることにある。

【選択肢】

〔1の選択肢〕

1. 上場企業法会計
2. 商品取引法会計
3. 証券取引法会計
4. 金融証券取引法会計
5. 金融商品取引法会計

〔2の選択肢〕

1. 任意組合法
2. 農業法人法
3. 農業協同組合法
4. 農業法人法施行規則
5. 任意組合法施行規則

問題 2 次の文章は、企業会計原則について述べている。空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計原則は、一般原則、損益計算書原則、貸借対照表原則からなる本文と、これらを補足する（ 3 ）から構成される。

一般原則は、会計全般にかかわる包括的基本原則であり、真実性の原則、正規の簿記の原則、資本取引・損益取引区分の原則、明瞭性の原則、継続性の原則、保守主義の原則、単一性の原則の7つから構成される。このうち、真実性の原則は、「企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。」と規定されているが、ここでいう「真実性」とは、絶対的な単一の値を求める絶対的真実性ではなく、（ 4 ）真実性を意味するものとなっている。

【選択肢】

〔 3 の選択肢〕

- | | | |
|-------|---------|-------|
| 1. 注記 | 2. 注釈 | 3. 注則 |
| 4. 注解 | 5. 注意事項 | |

〔 4 の選択肢〕

- | | | |
|--------|----------|--------|
| 1. 画一的 | 2. 相対的 | 3. 包括的 |
| 4. 具体的 | 5. 常時継続的 | |

問題 3 日本ビジネス農場株式会社（会計期間：3月31日を決算日とする1年間、以下「当社」と記す）は、平成X2年4月1日に、農業用設備（自脱型コンバイン）を購入し、その翌日から使用を開始した。

当該農業用設備（取得価額：3,024,000千円）の法定耐用年数は7年であるが、当社では、この設備を標準的な操業度水準よりも高めに稼働させることを想定しているため、会計上の耐用年数を5年に設定して減価償却を行うこととしている。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔説明文〕

上記の農業用設備の減価償却方法について、仮に200%定率法を適用した場合の会計上の減価償却費は、平成X3年3月期が（ ? ）円、平成X4年3月期が（ 5 ）円となる。

しかし、200%定率法によると、毎期の減価償却費が逓減し、每期一定額とはならない。そうすると、原価管理が難しくなるため、当社では、上記の農業用設備の減価償却方法について、定額法（但し、残存価額は便宜上ゼロとする）を適用することにした。この場合の会計上の減価償却費は、平成X3年3月期が（ ? ）円、平成X4年3月期も（ ? ）円となる。しかし、税務上は、法定耐用年数の7年で計算した減価償却費のみ損金として認められるため、これを超える額は損金不算入となる。法人税等の法定実効税率を30%として税効果会計を適用している場合を想定すると、貸借対照表に計上される繰延税金資産の金額は、平成X3年3月末が（ ? ）円、平成X4年3月末が（ 6 ）円となる。

【選択肢】

〔5の選択肢〕

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 302,400 | 2. 483,840 | 3. 604,800 |
| 4. 725,760 | 5. 1,209,600 | |

〔6の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 51,840 | 2. 90,720 | 3. 103,680 |
| 4. 145,142 | 5. 172,800 | |

問題 4 日本ビジネス農場株式会社（借手、以下「当社」と記す）は、最新型の農場用トラクターを、以下の〔資料〕に示すファイナンス・リース取引により取得した。当期（会計期間：平成X3年4月1日～平成X4年3月31日）の財務諸表作成に関する以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. リース取引開始日は、平成X1年4月1日である。
2. 解約不能のリース期間は6年である。
3. 農場用トラクターの貸手の現金購入価額は明らかにされていない。なお、借手の見積現金購入価額は5,508,000円である。
4. リース料は、年額992,206円であり、毎年3月31日に1年分を後払いする。
5. 貸手の計算利率は明らかにされていない。なお、借手の追加借入利率は2.86%である。
6. 農場用トラクターの借手にとっての経済的耐用年数は8年である。
7. 減価償却方法は定額法（残存価額は便宜上ゼロとする）である。
8. 所有権移転条項は無く、かつ、割安購入選択権も付されていないが、当社にとっての特別仕様となっている。

〔説明文〕

貸借対照表の固定負債の部に計上されるリース債務は、（ 7 ）円である。

また、当該農場用トラクター分の減価償却費計上額は、（ 8 ）円である。

（注）円未満の端数が生じる場合には、四捨五入して円単位で示すこと。

【選択肢】

〔7の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,902,415 | 2. 2,031,369 | 3. 2,814,137 |
| 4. 2,881,099 | 5. 2,940,209 | |

〔8の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 675,000 | 2. 688,500 | 3. 749,108 |
| 4. 900,000 | 5. 918,000 | |

問題 5 P 農業株式会社（以下、P 社と記す）は、平成 X9 年 3 月 31 日に、S 農業株式会社（以下、S 社と記す）の発行済議決権株式総数の 60% を 10,000 千円で取得し、子会社とした。同日における P 社及び S 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりである。なお、S 社の所有する土地（貸借対照表計上額 3,000 千円）の公正な評価額は 5,000 千円であり、これ以外の S 社の諸資産・諸負債の時価は、貸借対照表計上額に等しい。

平成 X9 年 3 月 31 日付で P 社の連結貸借対照表を作成（但し、税効果会計は考慮しない）する場合を想定して、以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額または文章を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
P 社	日付省略（単位：千円）	S 社	日付省略（単位：千円）
諸資産 70,000	諸負債 20,000	諸資産 15,000	諸負債 5,400
S 社株式 10,000	資本金 48,000	土地 3,000	資本金 9,000
	利益剰余金 12,000		利益剰余金 3,600
<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>18,000</u>	<u>18,000</u>

〔説明文〕

- 連結貸借対照表の作成にあたっては、支配獲得日において、子会社の資産・負債のすべてを（ ? ）により評価する。当該評価の結果生じた評価差額は、子会社の資本とする。本問においては、評価差額は（ 9 ）千円と把握される。
- 本問において、連結貸借対照表を作成した場合、資産の部に計上されるのれんの金額と、純資産の部に計上される非支配株主持分の金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）となる。

【選択肢】

〔9 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 1,200 | 2. 1,800 | 3. 2,000 |
| 4. 3,000 | 5. 5,000 | |

〔10 の選択肢〕

- のれんが 640 千円となり、非支配株主持分は 6,240 千円
- のれんが 1,240 千円となり、非支配株主持分は 5,840 千円
- のれんが 1,360 千円となり、非支配株主持分は 5,760 千円
- のれんが 1,720 千円となり、非支配株主持分は 5,520 千円
- のれんが 2,440 千円となり、非支配株主持分は 5,040 千円

問題 6 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する正否を正しく説明しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- 11 四半期財務諸表は、3 ヶ月ごとに作成する財務諸表のことである。上場会社等において開示が要求されている四半期財務諸表としては、四半期貸借対照表、四半期損益計算書および四半期キャッシュ・フロー計算書の 3 種類がある。このうち、四半期損益計算書は、3 ヶ月間を会計期間とする損益計算書の開示が必須で要求されているが、第 2 四半期以降は、3 ヶ月間を会計期間とする損益計算書に加えて、期首からの累計期間（6 ヶ月間または 9 ヶ月間）の損益計算書も合わせて開示することも認められている。
- 12 減価償却費の計算方法としての生産高比例法は、固定資産の生産高（利用高）に比例して毎期の減価償却費を計上する方法である。この方法の適用は、航空機や自動車等のように総利用可能高が物理的に確定できる固定資産に限定されるが、有形固定資産のみならず、無形固定資産に適用するケースも想定される。なお、生産高比例法によった場合、固定資産を期中に取得した場合でも、減価償却費を月割計算しない。

【選択肢】

〔11 の選択肢〕

1. 四半期包括利益計算書の説明が抜けているので、この記述は誤っている。
2. 四半期株主資本等変動計算書の説明が抜けているので、この記述は誤っている。
3. 四半期キャッシュ・フロー計算書の作成・開示は、要求されていないので、この記述は誤っている。
4. 四半期損益計算書で開示が必須で要求されているのは、期首からの累計期間の損益計算書であるため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

〔12 の選択肢〕

1. 生産高比例法は、減価償却費の計算方法ではないため、この記述は誤っている。
2. 生産高比例法を適用する有形固定資産の具体例が不適切であるため、この記述は誤っている。
3. 生産高比例法を無形固定資産の減価償却に適用するケースはありえないため、この記述は誤っている。
4. 生産高比例法によった場合も、固定資産を期中に取得した場合は、減価償却費を月割計算する必要があるため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

問題 7 以下の〔資料〕に基づいて、当期のキャッシュ・フロー計算書（営業活動におけるキャッシュ・フローの小計まで）を作成した場合の空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金は考慮しない。

〔資料〕

借方	前期末	当期末	貸方	前期末	当期末
売上債権	610	660	仕入債務	400	425
棚卸資産	390	360	未払給料	50	60
前払営業費	75	80			

借方	金額	貸方	金額
売上原価	3,600	売上高	6,000
給料	900		
営業費	800		
減価償却費	200		
当期純利益	500		
合計	6,000	合計	6,000

当期のキャッシュ・フロー計算書（一部）

●営業活動におけるキャッシュ・フローを直接法によって作成した場合（単位：千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	?
原材料及び商品の仕入れによる支出	△(13)
人件費の支出	?
その他の営業支出	?
小計	?

●営業活動におけるキャッシュ・フローを間接法によって作成した場合（単位：千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	500
減価償却費	200
売上債権の増減額	?
棚卸資産の増減額	?
仕入債務の増減額	?
前払費用の増減額	?
未払費用の増減額	?
小計	(14)

【選択肢】

〔13 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 3,455 | 2. 3,460 | 3. 3,545 |
| 4. 3,550 | 5. 3,555 | |

〔14 の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 695 | 2. 700 | 3. 705 |
| 4. 710 | 5. 715 | |

問題 8 当農事組合法人における出資先一覧は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべてX1年度に出資したものであり、X2年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と、（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

出資先	X1年度		X2年度
	出資額（取得価額）	期末価額	期末価額
A株式会社（株式）	1,500千円	1,700千円	2,100千円
B株式会社（株式）	1,400千円	1,100千円	600千円
C農業協同組合	2,000千円	2,100千円	2,000千円
D農業協同組合	2,500千円	2,500千円	1,200千円

〔説明文〕

当農事組合法人の保有する株式（2銘柄）は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、全部純資産直入法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示しており、それが取得価額と比較して50%以上下落している場合には、回復する可能性ありとは認めないものとし、減損処理を行うこととしている。

また、農業協同組合（2組合）に対する出資額は、外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「時価を把握することが極めて困難と認められる株式」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行うこととしている。

以上の前提で、X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の計上額を計算すると（ 15 ）千円となり、また、X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券と外部出資の計上額の合計を計算すると（ 16 ）千円になる。

【選択肢】

〔15の選択肢〕

1. △200 2. △100 3. 300 4. 400 5. 600

〔16の選択肢〕

1. 5,300 2. 5,900 3. 6,100 4. 7,200 5. 7,400

問題 9 当社における退職給付会計に関するデータは、以下の〔資料〕のとおりである。これに基づき、以下の〔説明文〕に示す空欄（ 17 ）と、（ 18 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は、従業員非拠出の確定給付企業年金制度を採用している。
2. 期首の退職給付債務の金額は 60,000 千円、期首の年金資産の金額は 41,250 千円であった。
3. 当期の勤務費用は 3,900 千円と計算された。
4. 割引率は 4.5%、長期期待運用収益率は 4.0%とする。
5. 当期の年金基金への拠出額は 4,500 千円、年金基金からの年金支払額は 1,800 千円であった。

〔説明文〕

当期末の貸借対照表における退職給付引当金の計上額は（ 17 ）千円である。
また、当期の損益計算書における退職給付費用の計上額は（ 18 ）千円である。

【選択肢】

〔17 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 19,200 | 2. 19,400 | 3. 19,600 |
| 4. 19,800 | 5. 20,000 | |

〔18 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 3,900 | 2. 4,050 | 3. 4,950 |
| 4. 6,600 | 5. 8,250 | |

問題10 日本ビジネス任意組合（組合員は、野田氏、川畑氏、稲森氏の3名）に関する一連の取引について、以下の〔説明文〕に示す（19）と（20）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 集落営農組織である日本ビジネス任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金が以下のとおり払い込まれ、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
野田氏：4,500,000円、川畑氏：3,000,000円、稲森氏：1,500,000円
2. 水稻の種もみ4,050,000円を購入し、代金は掛とした。
3. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員3名に対し、それぞれ賃金81,000円（3名とも同額）を普通預金口座から支払った。
4. 農作物（米）の販売代金7,776,000円を受領し、普通預金口座に入金した。
5. 決算を行い、損益勘定にて把握された当期純利益（？）円を繰越利益剰余金勘定に振り替えた。なお、便宜上、収益は、農作物（米）の販売代金のみとし、費用は、水稻の種もみの購入代金と組合員3名に対する賃金のみとする。さらに、各種在庫も一切なかったものとする。
6. 上記の5. で把握された繰越利益剰余金について、その全額を出資割合に応じて損益分配した。なお、便宜上、内部留保は不要とする。
7. 上記の6. の分配金について、日本ビジネス任意組合の総会において、その40%相当額を出資することが決議され、残り60%相当額を普通預金口座から支払った。

〔説明文〕

上記7. の時点で把握される日本ビジネス任意組合の資本金は（19）円である。
上記7. の時点で把握される組合員稲森氏にとっての出資金は（20）円である。

【選択肢】

〔19の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 10,000,000 | 2. 10,161,000 | 3. 10,393,200 |
| 4. 11,089,800 | 5. 12,483,000 | |

〔20の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,732,200 | 2. 1,741,500 | 3. 1,964,400 |
| 4. 2,080,500 | 5. 2,089,800 | |

【原価計算編】

問題11 以下の文章のうち、空欄（ 21 ）～（ 22 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

（ 21 ）分類とは、財務会計における費用の発生を基礎とする分類であり、原価要素はこの分類基準によって、材料費、労務費、および経費に属する各費目に分類する。当該分類は、原価計算と財務会計の有機的結合を保つための出発点になるという意義を有する。

（ 22 ）分類とは、製品（農産物）に対する原価発生の態様、すなわち原価の発生が製品（農産物）の生成に関して直接的に認識されるかどうかの性質上の区分による分類であり、原価要素は、この分類基準によってこれを直接費と間接費とに分類する。

【選択肢】

[21 の選択肢]

1. 管理可能性に基づく
2. 製品との関連における
3. 生産規模との関連における
4. 形態別
5. 機能別

[22 の選択肢]

1. 管理可能性に基づく
2. 製品との関連における
3. 生産規模との関連における
4. 形態別
5. 機能別

問題12 以下の製造間接費会計に関する文章のうち、空欄（ 23 ）～（ 24 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

製造間接費予算は、固定予算と変動予算に分類される。さらに、変動予算については、公式法変動予算と実査法変動予算に分類される。

固定予算の長所は、（ 23 ）という点であるが、短所としては、（ 24 ）という点あげられる。

【選択肢】

[23 の選択肢]

1. 公式により予算額が容易に算定できる
2. 差異分析の結果が、原価消費効率を明確に示す
3. 計算が迅速化する
4. 予算差異を正確に算定できる
5. 予算の設定が容易であり、管理者に対し、一義的な目標を与える

[24 の選択肢]

1. 実際操業度と基準操業度が乖離した場合、予算差異を正確に算定できない
2. 責任区分の管理者との個別的な折衝を要するため、予算の設定に手間がかかる
3. 現実の原価態様が線形的でない場合、予算差異を正確に算定できない
4. 予算設定に時間を要し、計算の迅速化を阻害する
5. 製品原価に変動性をもたらし、原価の比較可能性を損なう

問題13 次の製造間接費に関する〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。なお、不利差異の場合には金額に「△」を付し、有利差異の場合には「+」を付している。

〔資料1〕

1. 年間予算（配賦基準は直接作業時間基準）
 - (1) 年間製造間接費予算額：90,000,000円
 - (2) 年間基準操業度：14,400直接作業時間

2. 当月実績
 - (1) 当月製造間接費実際発生額：7,417,480円
 - (2) 当月実際操業度：1,180直接作業時間

問1 固定予算を適用した場合の予算差異は（ 25 ）円である。

〔25の選択肢〕

- | | | |
|-------------|------------|------------|
| 1. △125,000 | 2. △82,520 | 3. △32,520 |
| 4. +32,520 | 5. +82,520 | |

〔資料2〕問2、問3の解答にあたり、以下の資料を追加する。その他の資料は〔資料1〕を踏襲する。

3. 年間固定費予算額：54,000,000円

問2 公式法変動予算を適用した場合の予算差異は（ 26 ）円である。

〔26の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. △75,000 | 2. △32,520 | 3. +32,520 |
| 4. +75,000 | 5. +82,520 | |

問3 公式法変動予算を適用した場合の操業度差異は（ 27 ）円である。

〔27の選択肢〕

- | | | |
|-------------|------------|------------|
| 1. △125,000 | 2. △32,520 | 3. △75,000 |
| 4. +32,520 | 5. +75,000 | |

問題14 以下の部門別計算に関する資料に基づき、空欄（ 28 ）（ 29 ）に入る金額として正しいものを一つ選びなさい。なお、補助部門費の配賦は直接配賦法によっている。

[資料]

1. 部門費実際発生金額（部門共通費は配賦済み、単位：円）

費目	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	修繕部	トラクター部	農場事務部
部門費合計	1,250,000	824,000	285,000	181,000	72,000

2. 補助部門費の配賦基準（実際用役消費量）

配賦基準	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	修繕部	トラクター部	農場事務部
修繕時間	100時間	150時間	—	—	—
トラクター 運転時間	5,400分	3,650分	—	—	—
従業員数	15人	21人	8人	5人	2人

3. 勘定記入（単位：円）

育苗部門					
諸口	(?)	仕掛品	1,500,000		
修繕部門	(?)	育苗部門配賦差異	(28)		
トラクター部門	(?)				
農場事務部門	(?)				
	(?)				(?)

栽培部門					
諸口	(?)	仕掛品	(29)		
修繕部門	(?)				
トラクター部門	(?)				
農場事務部門	(?)				
栽培部門配賦差異	5,000				
	(?)				(?)

【選択肢】

[28 の選択肢]

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 0 | 2. 2,000 | 3. 4,000 |
| 4. 5,000 | 5. 6,000 | |

[29 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,100,000 | 2. 1,105,000 | 3. 1,110,000 |
| 4. 1,115,000 | 5. 1,120,000 | |

問題15 農業法人である当社は、農産物ごとに生産指示書を発行して、指示書別の個別原価計算により農産物原価を計算している。以下の〔資料〕に基づいて、空欄(30)(31)に入る金額を選びなさい。製造間接費は、直接労務費の150%で配賦される。期首製品としてピーマン(120,000円)が繰越され、当期末までに引渡が完了している。

〔資料〕

1. 指示書別原価計算表

	ピーマン	タマネギ	ニンジン
期首仕掛品	(30)	—	—
直接材料費	82,000	42,000	15,200
直接労務費	48,000	24,000	(?)
製造間接費	(?)	36,000	(?)
合計	(?)	(?)	(?)
備考	収穫・引渡	収穫・未引渡	未収穫

2. 勘定

仕掛品			
前期繰越	(?)	製	品 (?)
材料	139,200	次	期繰越 (31)
賃金	(?)	/	
製造間接費	156,000		
	(?)		(?)
製品			
前期繰越	(?)	売	上原価 (?)
仕掛品	(?)	次	期繰越 (?)
	(?)		439,000

【選択肢】

[30 の選択肢]

1. 10,000 2. 15,000 3. 20,000
4. 20,500 5. 25,000

[31 の選択肢]

1. 47,200 2. 79,200 3. 95,200
4. 102,000 5. 217,000

問題16 当社は養豚を営む農業法人である。以下の〔資料〕に基づいて各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ（単位：頭）

期首仕掛品	150
当期投入	870
計	1,020
異常仕損品	20
期末仕掛品	100
完成品	900

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	105,000円
	加工費	108,000円
当期製造費用	素畜費	696,000円
	加工費	2,008,800円

3. その他の資料

- (1) 1頭を完成させるために要する飼育日数は180日である。期首仕掛品は72日の飼育が経過していた。また、期末仕掛品は144日の飼育が完了していた。期末仕掛品となった家畜の素畜費は、80,000円であった。
- (2) 素畜は工程の始点で投入される。
- (3) 異常仕損は、想定外の疫病の発生によって死滅したものであり、原価性のないものである。異常仕損になった家畜の飼育日数は90日である。仕損品には評価額は存在しない。異常仕損品となった家畜の素畜費は16,000円である。
- (4) 期末仕掛品の評価は、先入先出法を採用しており、計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 異常仕損費は（ 32 ）円であった。

〔32の選択肢〕

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 16,000 | 2. 21,600 | 3. 35,600 |
| 4. 37,600 | 5. 252,800 | |

問2 完成品原価は（ 33 ）円であった。

〔33の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 705,000 | 2. 1,922,400 | 3. 2,574,000 |
| 4. 2,627,400 | 5. 2,649,000 | |

問題17 当社は養鶏農業を営んでおり、累加法による加工費工程別総合原価計算を採用している。期末仕掛品の評価は先入先出法によっている。

[資料]

1. 生産データ

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品	500 羽	600 羽
当期投入	11,900 羽	12,000 羽
計	12,400 羽	12,600 羽
期末仕掛品	400 羽	500 羽
工程完了品	12,000 羽	12,100 羽

- (1) 1羽の飼育を完了するために要する日数は、各部門とも180日である。
- (2) 前期肥育部門の期首仕掛品は144日、前期肥育部門の期末仕掛品は36日、後期肥育部門の期首仕掛品は90日、後期肥育部門の期末仕掛品は126日の飼育日数が経過していた。

2. 原価データ

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品原価		
素畜費	100,000 円	120,000 円
加工費	288,000 円	270,000 円
前工程費	—	528,000 円
当期製造費用		
素畜費	2,142,000 円	—
加工費	10,512,000 円	8,748,000 円

3. その他のデータ

- (1) 素畜はすべて前期肥育部門の始点で投入され、後期肥育部門では単にこれを飼育するにすぎない。
- (2) 素畜費は全工程を単一工程とみなして計算する。
- (3) 計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入する。

問1 後期肥育部門の期末仕掛品原価（素畜費を除く）は（ 34 ）円である。

[34の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 162,000 | 2. 252,000 | 3. 447,000 |
| 4. 699,000 | 5. 831,000 | |

問2 最終完成品原価（素畜費を含む）は（ 35 ）円である。

[35の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 8,766,000 | 2. 10,728,000 | 3. 10,809,000 |
| 4. 19,575,000 | 5. 21,775,000 | |

【管理会計編】

問題18 以下の文章の空欄（ 36 ）（ 37 ）に入る語句を選択肢より選びなさい。

企業は、企業のビジョンを策定し、戦略的計画や中長期経営計画を立案する。中期経営計画は、企業経営の方向性を示すものであり、中期経営計画を達成するための具体的な実行計画を短期利益計画で立案する。中期経営計画には、計画期間の企業環境の変化を考慮して、毎年3年～5年程度の計画の更新を行なう（ 36 ）と呼ばれる方式があり、不確実性の強い農業経営においても有効性が高いと考えられている。

短期利益計画においては、次期の目標利益を設定し、予想利益を見積り、予想利益が目標利益に達しない場合、利益改善策を検討することで、目標利益の確保の確認を行なったうえで、大綱的利益計画に基づいて（ 37 ）が行われる。この大綱的利益計画と（ 37 ）をまとめて、短期利益計画と呼ばれるのである。

【選択肢】

[36 の選択肢]

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 固定期間計画 | 2. ゼロベース予算 | 3. 活動基準予算 |
| 4. 予算ゲーム | 5. ローリング方式 | |

[37 の選択肢]

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 予算統制 | 2. 予算編成 | 3. 予算管理 |
| 4. 原価管理 | 5. 原価改善 | |

問題19 当社は稲作を行う農業法人であり，生産規模（作付面積）は最大で 300 a である。10 a の農地から 700 kg のコメが生産される見込みである。以下の〔資料〕に基づき，各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 変動益単価：12,000 円/a（70 kg）
2. 変動費単価：4,800 円/a（70 kg）
3. 固定費：1,584,000 円

問1 損益分岐点における生産量は（ 38 ）kgである。

〔38 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|--------|
| 1. 220 | 2. 300 | 3. 330 |
| 4. 15,400 | 5. 23,100 | |

問2 希望変動益営業利益率 10%を達成する場合の生産量は（ 39 ）kgである。

〔39 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|--------|
| 1. 264 | 2. 220 | 3. 300 |
| 4. 15,400 | 5. 18,480 | |

問題20 以下の〔資料〕に基づき、原価分解を行ない、各問に答えなさい。なお、原価分解の手法は、勘定科目精査法によっている。

〔資料〕

1. 当農園の肥料費は作付面積に比例して増減する原価であることが認識された。当期の作付面積に対する肥料費は1,600,000円であった。
2. 当農園の作業員に対する労務費は全て作付面積に比例して増減する原価であることが認識された。当期の作付面積に対する労務費は500,000円であった。
3. 農業機械減価償却費は年間2,850,000円であり、当該原価は作付面積に関係なく一定額発生すると考えられる。
4. 電力料については、基本使用料と作付面積に応じて変動する原価に分かれる。当期の電力料総額は年間2,250,000円であり、そのうち年間基本使用料は1,250,000円であった。
5. 農具費は年間1,480,000円発生する原価であり、作付面積に関係なく每期一定額発生すると考えられる。
6. 当期の作付面積は200aであった。

問1 10a当たりの変動費率は(40)円である。

〔40の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 10,500 | 2. 15,500 | 3. 105,000 |
| 4. 130,000 | 5. 155,000 | |

問2 年間の固定費額は(41)円である。

〔41の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 465,000 | 2. 2,730,000 | 3. 4,100,000 |
| 4. 4,330,000 | 5. 5,580,000 | |

問題21 当農業法人では、同一の農場で3種類の農作物を生産しており、収穫後すぐに販売をしている。しかし、6次産業化の流れに従い、収穫後の加工によって付加価値を増大させることが可能なのではないかという点を現在検討している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

	農作物甲	農作物乙	農作物丙
生産量（販売量）	1,000 kg	2,000 kg	500 kg
収穫直後の販売価格	200 円/kg	400 円/kg	150 円/kg
収穫後加工費	50 円/kg	75 円/kg	10 円/kg
加工品としての販売価格	300 円/kg	465 円/kg	176 円/kg

収穫までの農作物甲、乙、丙の結合原価は752,000円であった。

問1 追加で加工を行うべき農作物は（ 42 ）である。

〔42の選択肢〕

- | | | |
|--------|----------|--------|
| 1. 甲のみ | 2. 丙のみ | 3. 甲と乙 |
| 4. 甲と丙 | 5. 甲、乙、丙 | |

問2 問1で答えた望ましい決定に従った場合の全体の売上総利益は（ 43 ）円である。

〔43の選択肢〕

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 323,000 | 2. 361,000 | 3. 381,000 |
| 4. 957,000 | 5. 1,133,000 | |

問題22 農業法人である当社は、以下の〔資料〕のような設備投資案件を検討している。さまざまな意思決定モデルで検討を行なっている段階である。〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 経済命数：4年
2. 各年の予想税引前キャッシュ・インフロー

1年目	2年目	3年目	4年目
24,000千円	22,000千円	19,000千円	15,600千円

3. 現時点での設備の取得原価：50,000千円
4. 取得した設備の減価償却は、法定耐用年数4年、残存価額ゼロの定額法で実施する。
耐用年数経過後は、特に除却費用等は発生しないものと仮定する。
5. 当社の税引後資本コスト率は10%である。
6. 端数処理の指示は各問に従うこと。
7. 法人税率は每期40%とする。
8. 割引計算等にあたっては以下の現価係数表を利用すること。

n\r	6%	7%	8%	9%	10%
1	0.9434	0.9346	0.9259	0.9174	0.9091
2	0.8900	0.8734	0.8573	0.8417	0.8264
3	0.8396	0.8163	0.7938	0.7722	0.7513
4	0.7921	0.7629	0.7350	0.7084	0.6830
5	0.7473	0.7130	0.6806	0.6499	0.6209
n\r	11%	12%	13%	14%	15%
1	0.9009	0.8929	0.8850	0.8772	0.8696
2	0.8116	0.7972	0.7831	0.7695	0.7561
3	0.7312	0.7118	0.6931	0.6750	0.6575
4	0.6587	0.6355	0.6133	0.5921	0.5718
5	0.5935	0.5674	0.5428	0.5194	0.4972

問1 プロジェクトの評価方法として正味現在価値法を用いた場合の正味現在価値は(44)
千円となる。(千円未満の金額もそのままとしている。なお、マイナスとなる場合には金額
に「△」を付している。)

[44の選択肢]

- | | | |
|---------------|--------------|-------------|
| 1. △54,806.22 | 2. △4,806.22 | 3. 4,806.22 |
| 4. 14,928.7 | 5. 54,806.22 | |

問2 プロジェクトの評価方法として内部利益率法を用いた場合の内部利益率は(45) %
となる。(以下第2位を四捨五入して、以下第1位まで解答する。)

[45の選択肢]

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 10.6 | 2. 11.6 | 3. 12.6 |
| 4. 13.6 | 5. 14.6 | |

問3 プロジェクトの評価方法として単純回収期間法(割引計算を行わない)を用いた場合
の回収期間は(46)年となる。(回収期間の計算にあたっては、累積的増分現金流入額
を用いること。毎期のキャッシュ・フローは年間を通して平均的に発生するものとする。
計算上端数が生じる場合には、年未満第2位を四捨五入して年未満第1位まで解答する。)

[46の選択肢]

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 1.9 | 2. 2.0 | 3. 2.5 |
| 4. 2.8 | 5. 3.2 | |

問題23 当社は畜産農業を営んでおり、標準原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（1頭当たり）

	単価		消費量		原価標準
素 畜 費	1,500 円/頭	×	1 頭	=	1,500 円
直接労務費	500 円/h	×	0.2 h × 100 日	=	10,000 円
製造間接費	900 円/h	×	0.2 h × 100 日	=	18,000 円
					29,500 円

2. 当期生産データ（素畜は工程の始点で投入している）

期首仕掛品	20 頭
当期投入	830 頭
計	850 頭
期末仕掛品	50 頭
完 成 品	800 頭

3. 1頭の畜産物を完成させるためには100日の飼育日数を要する。期首仕掛品は期首の段階で80日の飼育日数が経過している。また、期末仕掛品は40日の飼育が終了していた。

4. 当期原価実績

素畜費：1,294,800円（1,560円/頭×830頭）

直接労務費：8,242,200円（実際直接作業時間16,200h）

問1 素畜費の価格差異は（ 47 ）円である。（不利差異の場合には金額に「△」を付す）

〔47の選択肢〕

1. △142,200 2. △49,800 3. 0
4. 49,800 5. 142,200

問2 直接労務費の作業時間差異は（ 48 ）円である。（不利差異の場合には金額に「△」を付す）

〔48の選択肢〕

1. △142,200 2. △60,000 3. △49,800
4. 60,000 5. 142,200

問題24 以下の文章の空欄（ 49 ）（ 50 ）に入る語句を選択肢の中から選びなさい。

A B Cにおいては、（ 49 ）が資源を消費し、原価計算対象（給付対象たる製品）が（ 49 ）を消費するという思考に立脚して間接費の配賦計算を実施するものである。多品種少量生産やF A化・C I M化といった企業環境の変化が間接費の増大をもたらし、伝統的な管理会計技法が適合性を喪失したという考え方から生まれたものがA B Cである。

A B Cは資源消費モデルであって、資源の支出に基礎を置く伝統的な原価計算とは異なる性格を有する。A B Cは利用された資源の原価を測定するのに対して、伝統的な原価計算は提供された資源の原価を測定するものである。この提供された資源の原価と利用された資源の原価の差は（ 50 ）原価として把握されるものである。この点において、A B Cは（ 50 ）を明らかにすることができるという長所があるのである。

【選択肢】

[49 の選択肢]

- | | | |
|-------|---------|-------|
| 1. 活動 | 2. 組織成員 | 3. 顧客 |
| 4. 組織 | 5. 部門 | |

[50 の選択肢]

- | | | |
|-------|--------------|-------------|
| 1. 差額 | 2. 埋没 | 3. コストドライバー |
| 4. 機会 | 5. 未利用キャパシティ | |